

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 エブレン株式会社

【英訳名】 EBRAINS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 正人

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2970番地6

【電話番号】 042-646-7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2970番地6

【電話番号】 042-646-7171 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 猛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	1,003,336	1,012,397	4,258,319
経常利益 (千円)	138,995	146,182	654,110
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	86,597	92,380	426,202
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,106	96,863	438,575
純資産額 (千円)	3,859,556	4,253,146	4,197,025
総資産額 (千円)	5,272,940	5,619,341	5,604,189
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	57.39	61.22	282.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.2	75.7	74.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ロシアのウクライナ侵攻の長期化による資源・エネルギー価格の高騰に加え、世界的なインフレの高止まり、各国の政策金利引き上げによる金融不安等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

我が国経済も、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、社会経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、急激な為替変動、原材料やエネルギー価格の高騰等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおいてはゼロコロナ政策に伴う中国経済の低迷や、ウクライナ問題に伴う世界的な需要の低迷により、2021～2022年に過去最高額を更新する勢いで成長した半導体市場が、メモリ向けを中心に半導体製造装置への設備投資の凍結や延期が相次ぎました。その影響により主力である計測・制御分野の売上高が減少しました。

通信・放送分野、電子応用分野、交通関連分野は、電子部品の入荷状況が一部で改善してきた影響により、受注残の消化が進み、売上高が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,012百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益145百万円（前年同四半期比1.6%減）、経常利益146百万円（前年同四半期比5.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。

当社グループは、産業用電子機器及び工業用コンピュータの設計・製造・販売を専門として行っており、セグメントは単一でありますので、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりませんが、営業品目の応用分野別売上の概況は、次のとおりであります。

#### 通信・放送 [通信・放送・電力関連]

電子部品の入荷状況が一部で改善したことにより、電力関連を中心に堅調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比4百万円（6.8%）増の74百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の6.9%から7.3%となりました。

#### 電子応用 [HPC(スーパーコンピュータ)・医療関連]

電子部品の入荷状況が一部で改善したことにより、欧州を中心に医療機器への設備投資が堅調に推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比37百万円（47.1%）増の118百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の8.0%から11.7%となりました。

#### 計測・制御 [半導体製造装置・検査装置・FA関連]

自動車向けパワー半導体は堅調に推移しましたが、GAFAMの業績低迷によりデータセンターやスマホ向け設備投資が縮小され、メモリ向け半導体を中心に設備投資の凍結や延期がありました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比61百万円（8.9%）減の634百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の69.4%から62.7%となりました。

#### 交通関連 [ 鉄道・信号・ITS (高度道路交通システム、ETC等) 関連 ]

顧客の電子部品の入荷状況が一部で改善したことにより、納入制限が解除された製品がありました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比37百万円(30.9%)増の159百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の12.1%から15.7%となりました。

#### 防衛・その他 [ 防衛用のレーダー、通信関連 ]

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比9百万円(25.5%)減の26百万円となり、売上構成比率は前年同四半期の3.5%から2.6%となりました。

### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、5,619百万円となりました。各区分の主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加し、4,329百万円となりました。増加要因としては、電子記録債権52百万円、商品及び製品42百万円、仕掛品34百万円、原材料及び貯蔵品32百万円の増加であります。減少要因としては、受取手形及び売掛金118百万円、現金及び預金27百万円の減少であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11百万円増加し、1,289百万円となりました。増加要因としては、繰延税金資産8百万円、ソフトウェア2百万円の増加であります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36百万円減少し、977百万円となりました。減少要因としては、未払法人税等68百万円、賞与引当金36百万円、支払手形及び買掛金27百万円の減少であります。増加要因としてはその他(未払費用)75百万円の増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて56百万円増加し、4,253百万円となりました。増加要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益92百万円であります。減少要因としては、配当金40百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8%増加し、75.7%になりました。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は3百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,140,000
計	6,140,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,536,000	1,536,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,536,000	1,536,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		1,536,000		143,010		95,448

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,507,900	15,079	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	1,536,000		
総株主の議決権		15,079	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式26株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エブレン株式会社	東京都八王子市石川町 2970番地6	27,000		27,000	1.76
計		27,000		27,000	1.76

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922,264	1,894,271
受取手形及び売掛金	649,891	530,938
電子記録債権	270,388	322,593
商品及び製品	118,453	161,226
仕掛品	292,598	327,259
原材料及び貯蔵品	1,019,316	1,051,717
その他	53,031	41,972
流動資産合計	4,325,944	4,329,978
固定資産		
有形固定資産		
土地	711,239	711,239
その他(純額)	173,322	171,535
有形固定資産合計	884,561	882,774
無形固定資産	14,326	16,781
投資その他の資産	379,357	389,806
固定資産合計	1,278,244	1,289,362
資産合計	5,604,189	5,619,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741,779	714,659
未払法人税等	134,867	66,313
賞与引当金	53,660	17,240
受注損失引当金	2,931	4,682
その他	80,886	175,091
流動負債合計	1,014,126	977,986
固定負債		
役員退職慰労引当金	214,119	211,005
退職給付に係る負債	172,947	171,706
その他	5,970	5,496
固定負債合計	393,036	388,208
負債合計	1,407,163	1,366,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	136,999	136,999
利益剰余金	3,882,046	3,933,684
自己株式	25,981	25,981
株主資本合計	4,136,075	4,187,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,996	3,938
為替換算調整勘定	57,953	61,494
その他の包括利益累計額合計	60,949	65,432
純資産合計	4,197,025	4,253,146
負債純資産合計	5,604,189	5,619,341

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	1,003,336	1,012,397
売上原価	756,749	763,314
売上総利益	246,587	249,083
販売費及び一般管理費	99,277	104,059
営業利益	147,309	145,023
営業外収益		
受取利息	92	912
受取配当金	17	19
保険解約返戻金	149	2,610
その他	170	1,966
営業外収益合計	430	5,508
営業外費用		
支払利息	12	
為替差損	8,732	4,350
その他	0	
営業外費用合計	8,745	4,350
経常利益	138,995	146,182
特別損失		
固定資産除却損		116
特別損失合計		116
税金等調整前四半期純利益	138,995	146,066
法人税、住民税及び事業税	54,066	62,752
法人税等調整額	1,668	9,067
法人税等合計	52,397	53,685
四半期純利益	86,597	92,380
親会社株主に帰属する四半期純利益	86,597	92,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	86,597	92,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	941
為替換算調整勘定	14,895	3,541
その他の包括利益合計	14,509	4,483
四半期包括利益	101,106	96,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,106	96,863

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	4,084千円	4,779千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	33,197	22.00	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	40,742	27.00	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計・製造・販売を専業として行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	57円39銭	61円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	86,597	92,380
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	86,597	92,380
普通株式の期中平均株式数(株)	1,508,974	1,508,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月 8 日

エブレン株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸田 力也 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエブレン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エブレン株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。